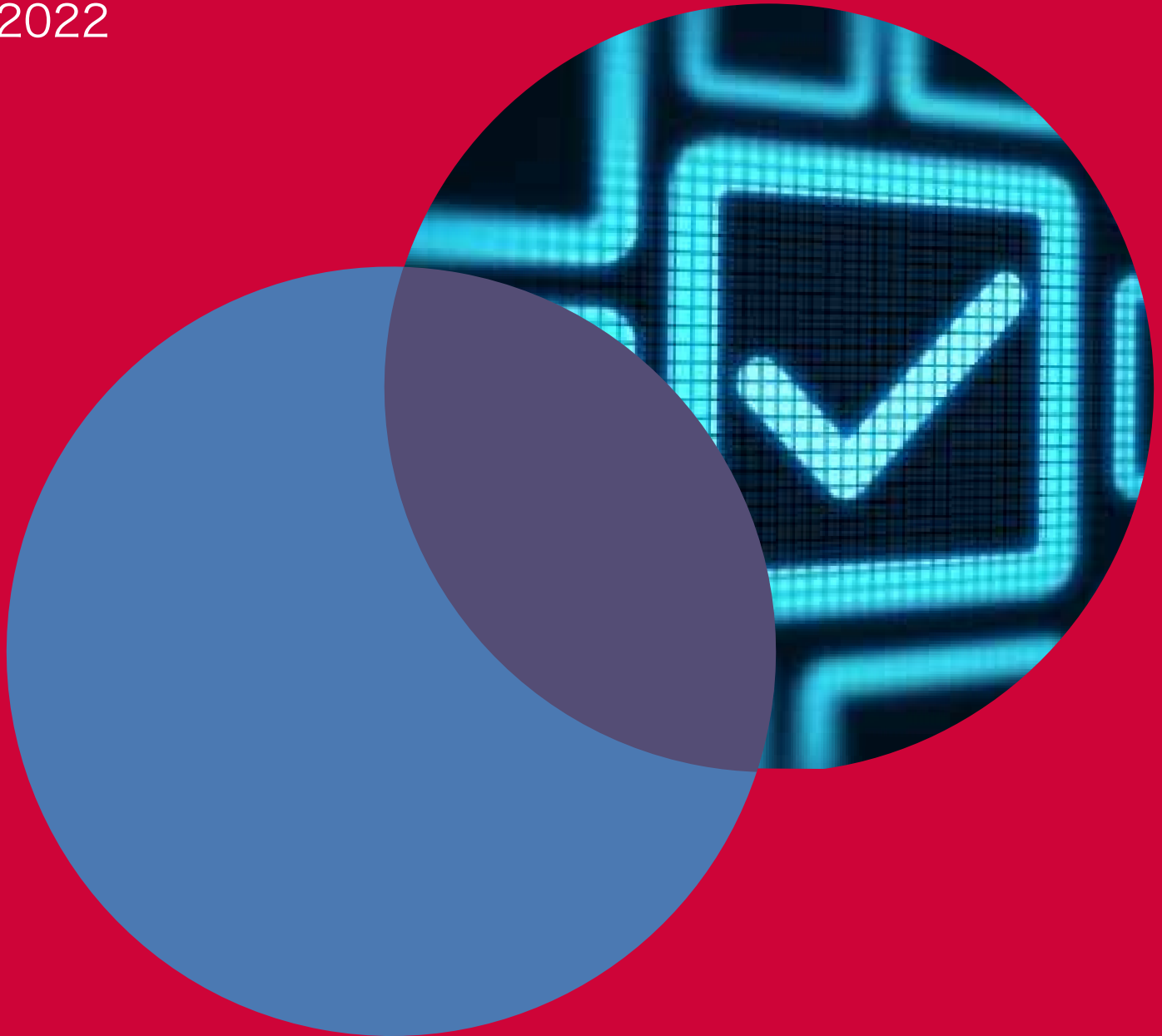


CDP気候変動検証 認定パートナーのご案内

2022





CDPとは

19

CDP情報開示は19年目

13,000

13,000社以上の企業のステークホルダーコミュニティ

680

680社以上の投資家

1,000

1,000以上の都市、州・地域

CDPについて

CDPはロンドンに本部を置き、世界50カ国にオフィスとパートナーを持つ世界的な非営利団体です。20年以上にわたり、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林減少の防止を目的に、企業や都市による行動を推進してきました。

投資家、顧客企業、政府からの委託を受ける形で、CDPは世界の天然資源への影響や依存、それらを管理するための戦略に関する情報の開示を要請しています。CDPは、運用資産総額131兆米ドルを超える機関投資家、調達総額5.5兆米ドルを超える顧客企業、そして政策立案者のネットワークにこれらのデータを提供しています。これらのステークホルダーは、より良い意思決定を行うためにデータを活用しています。

詳細は、japan.cdp.netをご覧ください。

CDPとのパートナーシップ

私たちの使命の達成と影響力を高めることを支援してください。

CDPのビジョンは、人々と地球のための長期的な経済の繁栄の実現です。CDPのパートナーのサービスと専門知識は、私たちに開示している企業が環境リーダーシップへの道を加速させ、このビジョンに近づけるよう支援するものです。CDPは登録された慈善団体であり、パートナーシップ費用は私たちの活動において極めて重要な役割を果たしており、私たちが革新を行い、リーチを広げ、影響力を拡大することを可能にしています。

御社のCDPの知見や広いネットワークへのアクセスが確保されます。

2021年には、世界の時価総額の64%以上を占める13,000社以上の企業がCDPを通じて環境データを開示しました。13,000社以上の企業が気候変動について回答しました。私たちは、これらの企業とのネットワークを構築するために、イベン

トにご招待し、このような企業とのウェビナーで御社のリーダーシップを示す機会を提供します。

CDPのシニアマネジメントチームとの定期的なウェビナー、そして年間を通じた御社のアカウントマネージャーのサポートによって、CDPの新しい展開を常に先取りすることができます。

御社の評判を高めましょう。

CDPは世界経済から、環境報告のゴールドスタンダードとされています。CDPは、企業行動に関する最も豊富で包括的なデータセットを保有しており、独自の開示プロセスと方法論は、高いレベルの信頼を生み出しています。CDPとのパートナーシップは、御社の評判を高め、CDPが御社のサービスを認定することで、御社の検証市場のリーダーとしての地位をさらに高めることができます。

CDPとの提携のメリットについて、より詳細な情報をご紹介します。

▼▼ ビューロベリタスは、長年にわたりCDP検証認定パートナーとして活動してきました。この戦略的提携は、長年にわたり、主にCDPの権威あるネットワークイベントへの参加、イベントの共同開催、共同研究論文の発表の機会を通じて、ターゲット市場の中でサステナビリティソリューションのポートフォリオの認知度を高めることに貢献してきました。▼▼

ビューロベリタス、
ゴールドパートナー



CDP気候変動検証認定パートナーへのご招待

CDPは、大手環境サービスプロバイダーの皆様に対して、CDPの認定ソリューションプロバイダーとなり、CDPを通じて報告する数千社の企業をサポートいただく機会を提供しています。

広報機会

ゴールドパートナー

CDPブログにおける御社とのパートナーシップについてのお知らせ

全パートナーについてCDP全回答企業に毎年送付するEメールにてご案内

CDP認定ソリューション・プロバイダーのウェブページにて、御社サービスに関する100語以内の説明、関連マーケティング資料(pdf2ページ)、御社ウェブサイトへのリンクを掲載します。

CDP上級幹部からのコメントを、パートナーシップに関する広報資料向けに提供します

ゴールドパートナー認定は、事業を行うすべての国で適用されます。

CDPゴールド認定プロバイダーのロゴを、パートナーシップに関連した広報に、グローバルにご使用いただけます。

CDPのブログに掲載される「関連トピック」について、思考をリードするような記事を書く機会(トピックについてはCDPの承諾が必要です)

お選び頂いたグローバルイベントで御社のマーケティング資料を展示する機会

シルバーパートナー

シルバーパートナー認定は1か国に適用されます(追加の国の認定には別途費用が掛かります)。

CDPシルバーパートナー認定プロバイダーのロゴを、パートナーシップに関連した広報に、認定国においてご使用いただけます。

該当国でのCDPスコア発表イベントへの招待状1枚

該当国でのCDPワークショップへの招待状1枚

ネットワーキング機会

世界各地で開催されるCDPスコア発表イベントへの招待状を、選択した5地域についてそれぞれ1枚ずつ

世界各地で開催されるCDPワークショップへの招待状を、選択した5イベントについてそれぞれ1枚ずつ

サポート、知見提供

御社のビジネスがパートナーシップを最大限活用できるようにするための専属のアカウントマネージャー

6か月に一回のCDPシニアスタッフからのブリーフィング

CDP質問書やスコアリングの方法論に関する毎年の研修ウェビナーへの招待

CDPのミッションに沿う内容の御社のイベントへのCDPからのスピーカー登壇

グローバルゴールドパートナーシップ:
650万円(税抜)

シルバーパートナーシップ:
200万円(税抜)



パートナー認定を受けるためには、すべてのCDP認定パートナーは、当該カテゴリー業務における御社の顧客企業から紹介状を取り寄せて頂く必要があります。その紹介状には、御社の提供するサービスに満足していて、CDPのパートナーとして推奨することを伝えて頂きます。原則、御社の顧客企業6社から紹介状が提供されることが求められます。その6社は、世界の主要株式インデックスに含まれている企業、年間売上10億ドル以上の企業、もしくは、CDP回答企業であることが条件として求められます。理想的には最低3社はCDP回答企業であることが求められます。ただし、その他の条件も含めて、多少の柔軟性を持たせることは可能ですので必要であればご相談ください。

検証認定パートナーは以下のことを証明することも求められます：

米国のANSIや英国の国家認定審議会など、認められた国家認定機関から温室効果ガスに関する主張の検証サービスを提供するための現在の認定を受けている機関であること。

加えてこの認定は、EUETSや地域温室効果ガスイニシアチブ、西部気候イニシアチブなどのスキームの下でのモニタリングや報告を含むがこれに限定されないGHGステートメント(以下に定義)の検証を実施するために、ISO14065などの基準や規格に基づいていること。

かつ/または：

国際会計士倫理綱領を含むが、これに限定されない所属管理団体の基準と倫理によって管理されている専門家事務所であること。

CDPと検証

これらの基準を満たしている企業は、CDP検証認定パートナーになることを申請することができ、本書に記載されているように関連する特典を受けることができます。

本書で言及されている検証作業とは、CDPに開示された情報の全部または一部について、独立した第三者が実施するレビュープロセスのことです。検証作業またはレビューのプロセスは、独立した第三者が情報の利用者に対して当該情報が公正かつ正確に提示されているかどうかについて、保証と呼ばれる意見を提供することを可能にするものです。したがって、レビューまたは検証プロセスは、第三者のレビュアーによる意見の提供につながり、情報の利用者に保証を提供することになります。

検証認定パートナーは、CDPに開示された情報の全部または一部が、適切な主題と適切な基準(例えば関連性、完全性、信頼性、中立性、理解可能性)に従って、すべての重要な点で公正に提示されているかどうかについての意見を提供するために必要な専門知識を使用します。この文書における適切な主題とは、CDP情報要求とガイダンス、CDPフレームワークに記載されている情報を含みます。CDPは検証の範囲を規定していませんが、検証認定パートナーは少なくともCDPに開示された定量データについて意見を提供し、レビューにはCDPに開示された定量データまたはその作成根拠に関連する説明的な情報への言及を含めることが奨励されています。

CDPは、多様な地域、規模、所有形態の組織に平等なパートナーシップの機会を提供することに尽力しています。さらに、マイノリティや女性オーナーの企業には、ユニークな認知度を高める機会を提供しています。関連するサービスや専門知識を持つすべての組織がパートナーシッププログラムにアクセスできるようにするために、いくつかの割引をご用意しています。

パートナーシップの種類	シルバー(円、税抜)	ゴールド(円、税抜)
CDPパートナー、OECD加盟国		
大企業、中小企業	200万	650万
マイノリティや女性オーナーの企業	150万	550万
非営利: 登録慈善(チャリティ)団体または(公的)財団	ご相談	ご相談

CDPパートナーシップの契約期間は、契約締結から1年間です。

大企業、中規模企業: 全セクターにおける営利企業について、年間売上/操業予算が800万米ドルより大きい企業

マイノリティや女性がオーナーの企業: 全セクター、全ての規模における営利企業について、マイノリティそして/または女性が過半を保有する企業

非営利: 登録慈善(チャリティ)団体または(公的)財団

小規模企業: 全セクターにおける営利企業について、年間売上/操業予算が800万米ドルより小さい企業